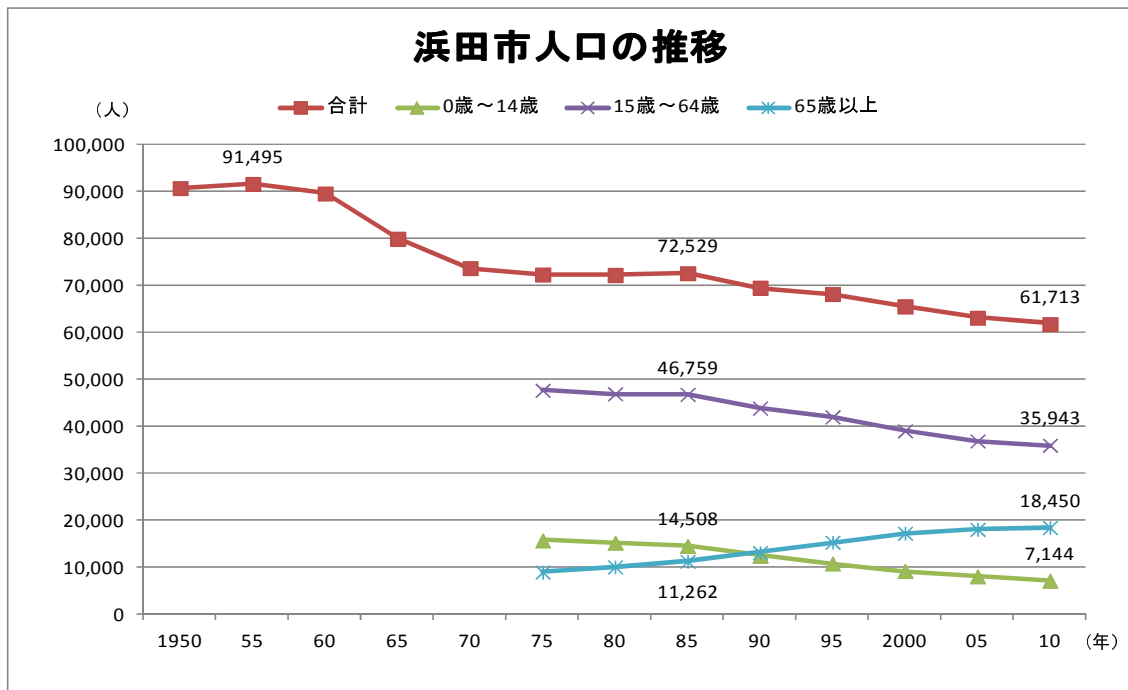


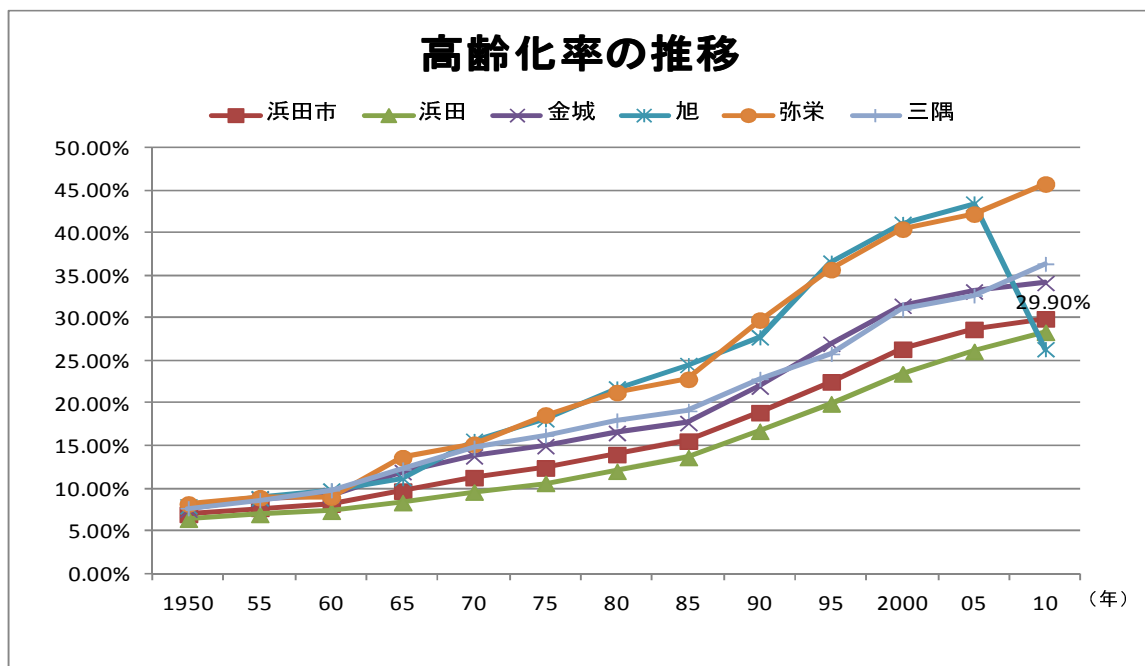
1. 浜田市の人口動向



※国勢調査の数値による。

- 高度成長期の都市部への流出により、ピークとなった1955年(昭和30年)から急激に減少している。
- 高度成長期の終了とともに人口は安定したが、1985年(昭和60年)以降は年少人口(0～14歳)及び生産年齢人口(15～64歳)の減少により、再び人口減少が続いている。

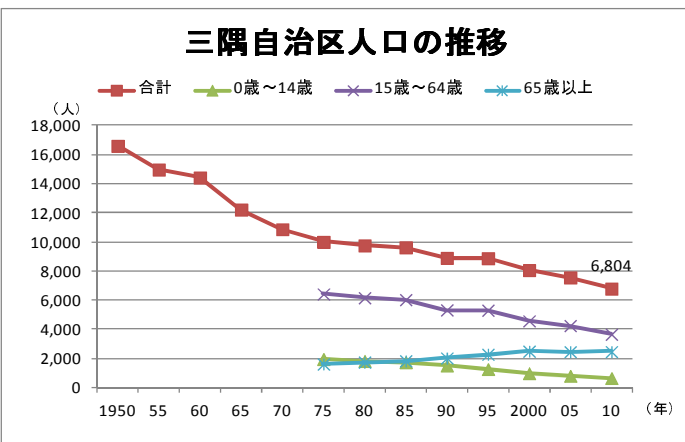
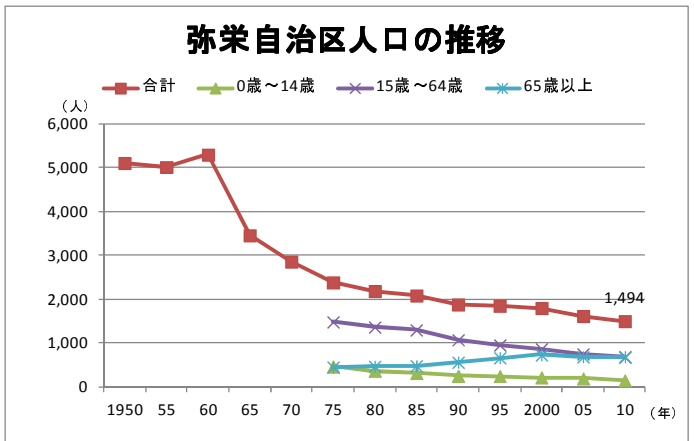
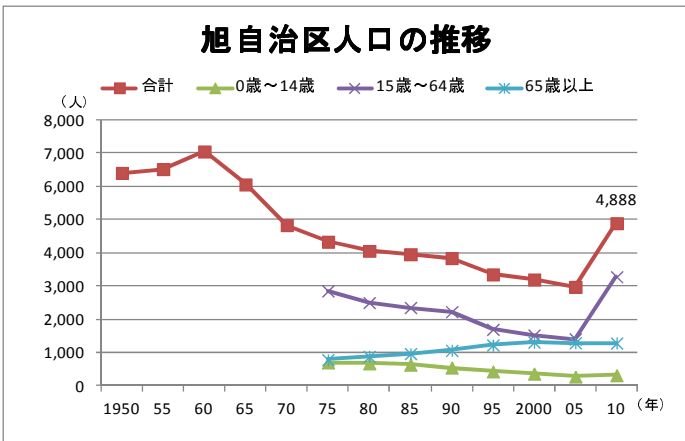
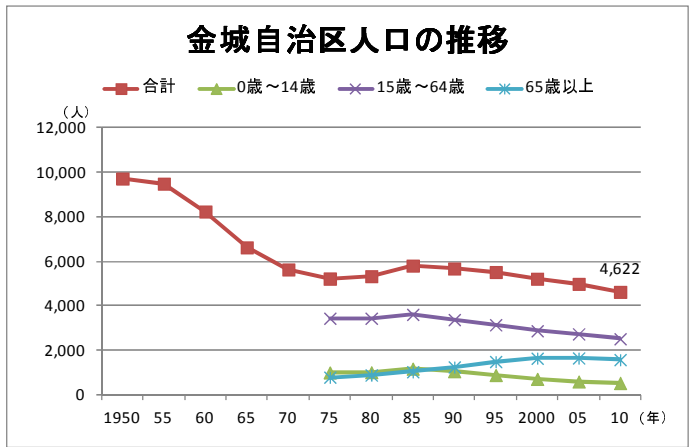
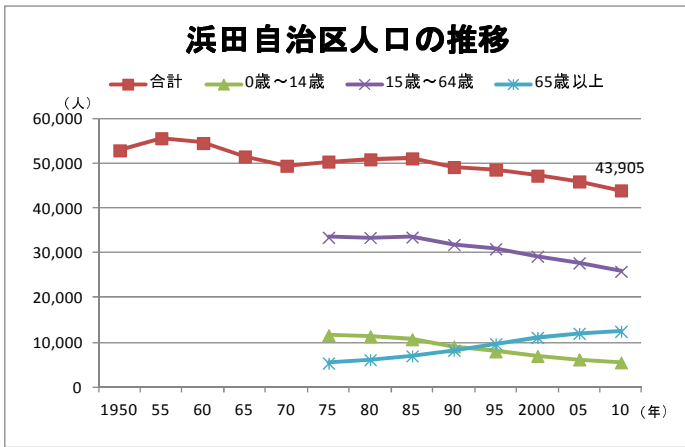
2. 浜田市の高齢化率の推移



※国勢調査の数値による。

- 1985年(昭和60年)以降の65歳未満の減少により、高齢化率は急激に伸びている。
- 特に浜田以外の4自治区(旧那賀郡)で高齢化が進んでいる。なお、旭自治区の急激な低下は、島根あさひ社会復帰促進センター開所の影響が大きい。

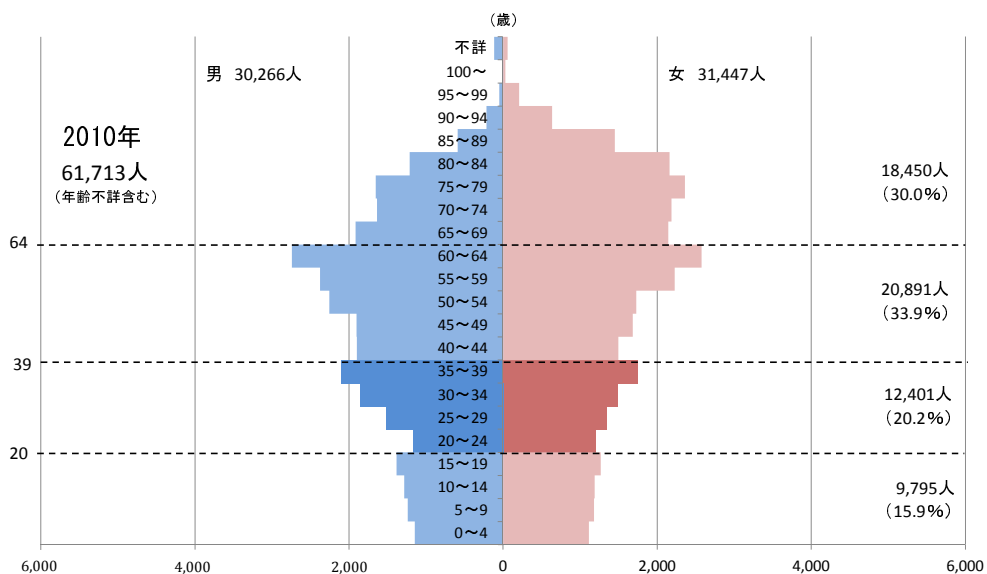
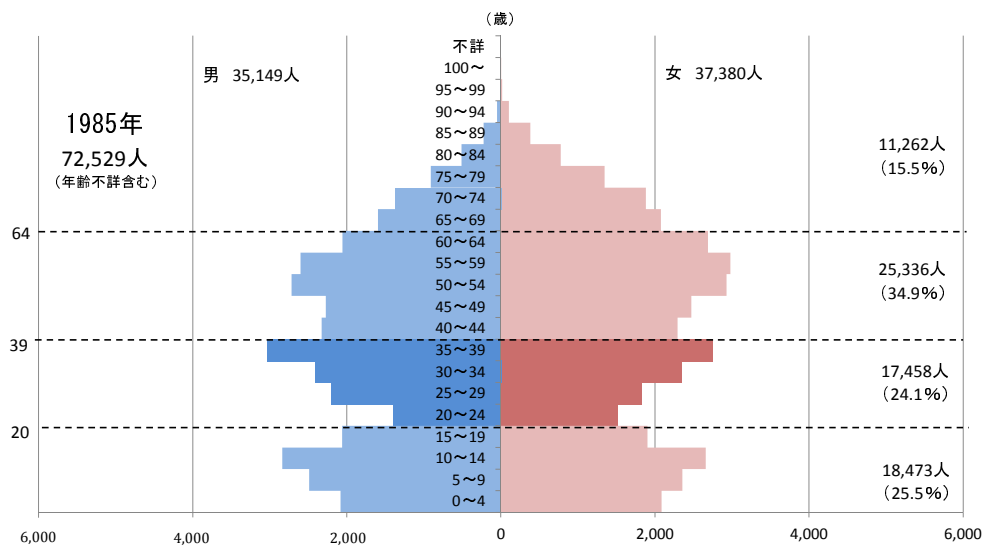
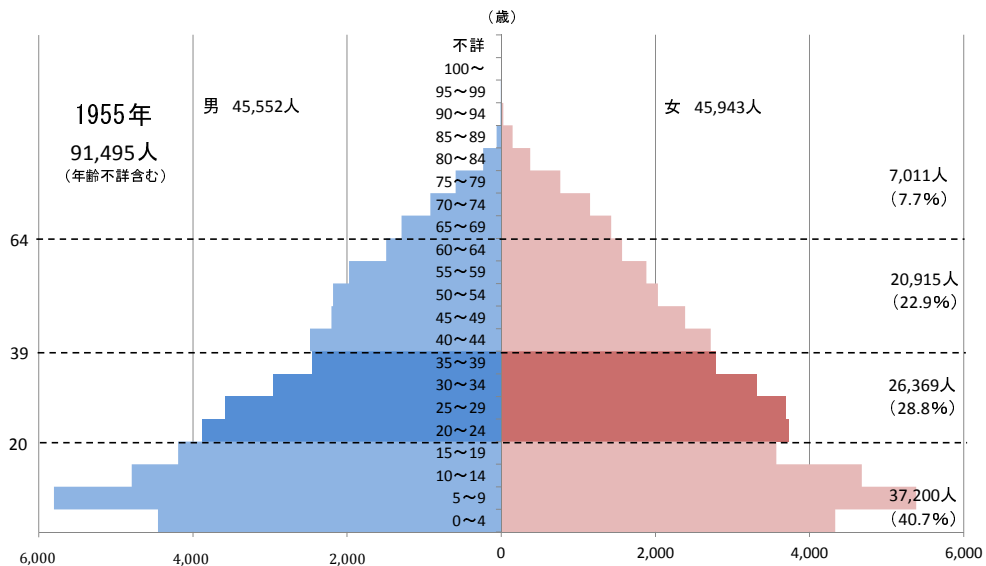
3. 各自治区の人口動向



※全て国勢調査の数値による。

- 浜田以外の自治区の減少率が大きく、ピーク時(1955年)の半分以下に減少している。
特に弥栄自治区は3分の1以下となっている。
- なお、旭自治区の急激な増加は、島根あさひ社会復帰促進センター開所の影響が大きい。

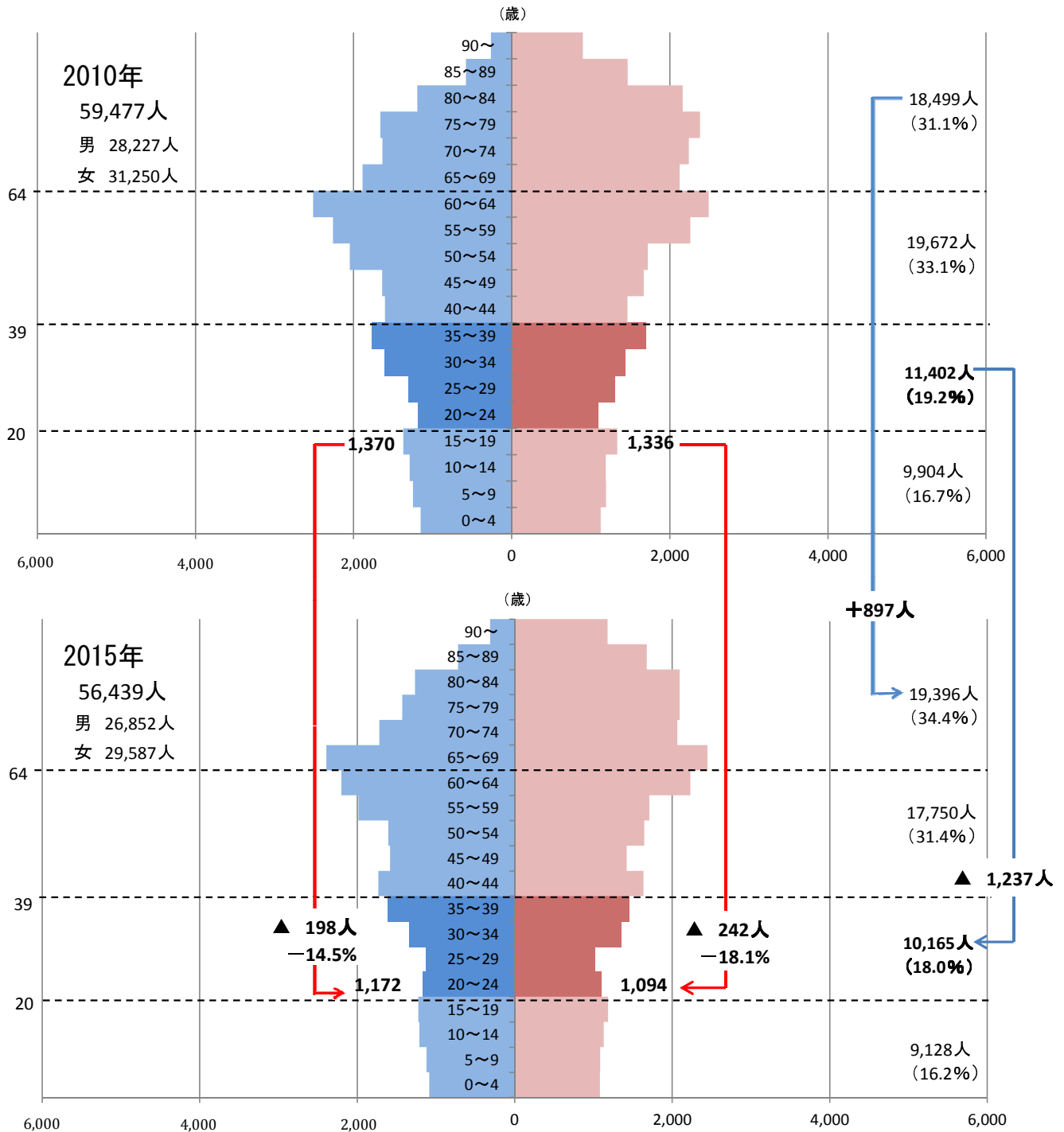
4. 浜田市の人口構成



※国勢調査の数値による。

- 全人口に対する老年人口(65歳以上)の構成割合が増加している。
- それを支える生産年齢人口(15歳~64歳)が減少している。
- その中でも、20歳~39歳の子どもを産み育てる若い世代が少なくなっている。
- 2010年は、19歳までの世代が更に少ないため、今後も子どもを産み育てる世代の減少は続く。

浜田市の現在の人口構成(5月1日現在の住民基本台帳数値)



※住民基本台帳の数値による。

○全人口に対する老年人口(65歳以上)の割合は、2010年の31.1%から2015年には34.4%と増加している。

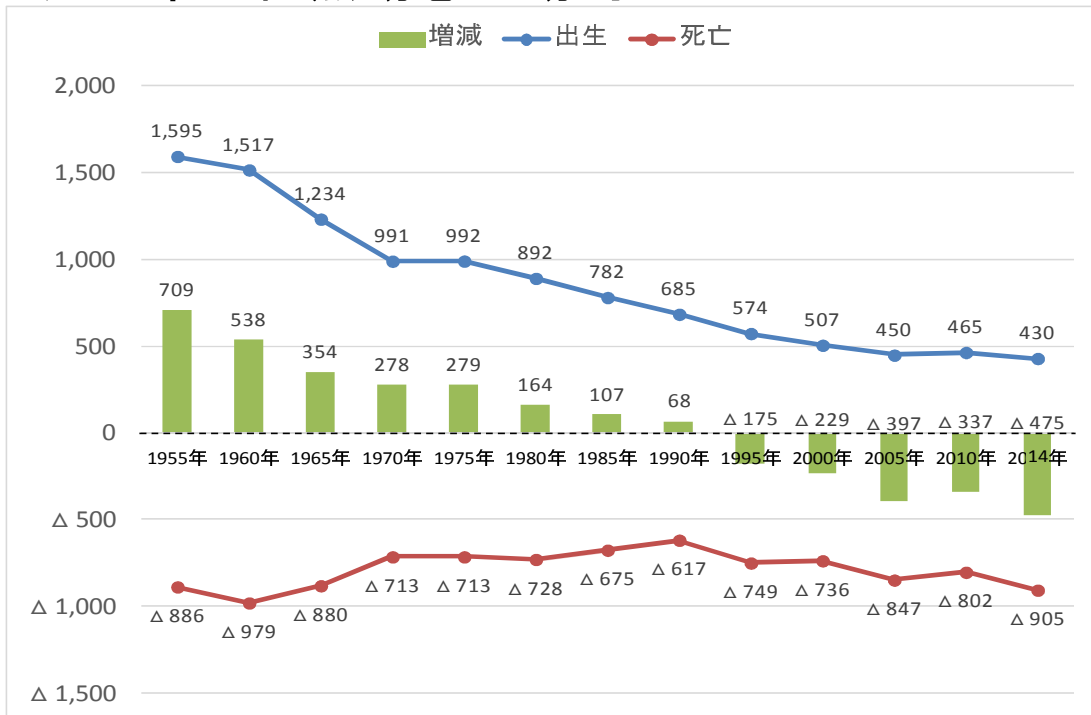
○20歳から39歳までの、子どもを産み育てる若い世代が減少している。

○20年後には、20歳までの子ども世代がその世代となるが、現在の若い世代よりも更に少ない。

○2010年の15~19歳の人口が、5年後に20~24歳となったときに大きく減少している。

○高校卒業後の進学・就職で大きく流出していると推察される。

5. 浜田市の自然動態の動向



※島根県統計書数値による。

- 出生数は1955年の3分の1以下に減少している。
- 死亡数については、1990年まで減少していたが、その後増加に転じている。
- 1991年(平成3年)には出生623人、死亡738人となり、死亡数が出生数を上回った。

浜田市の合計特殊出生率の推移(5年平均)

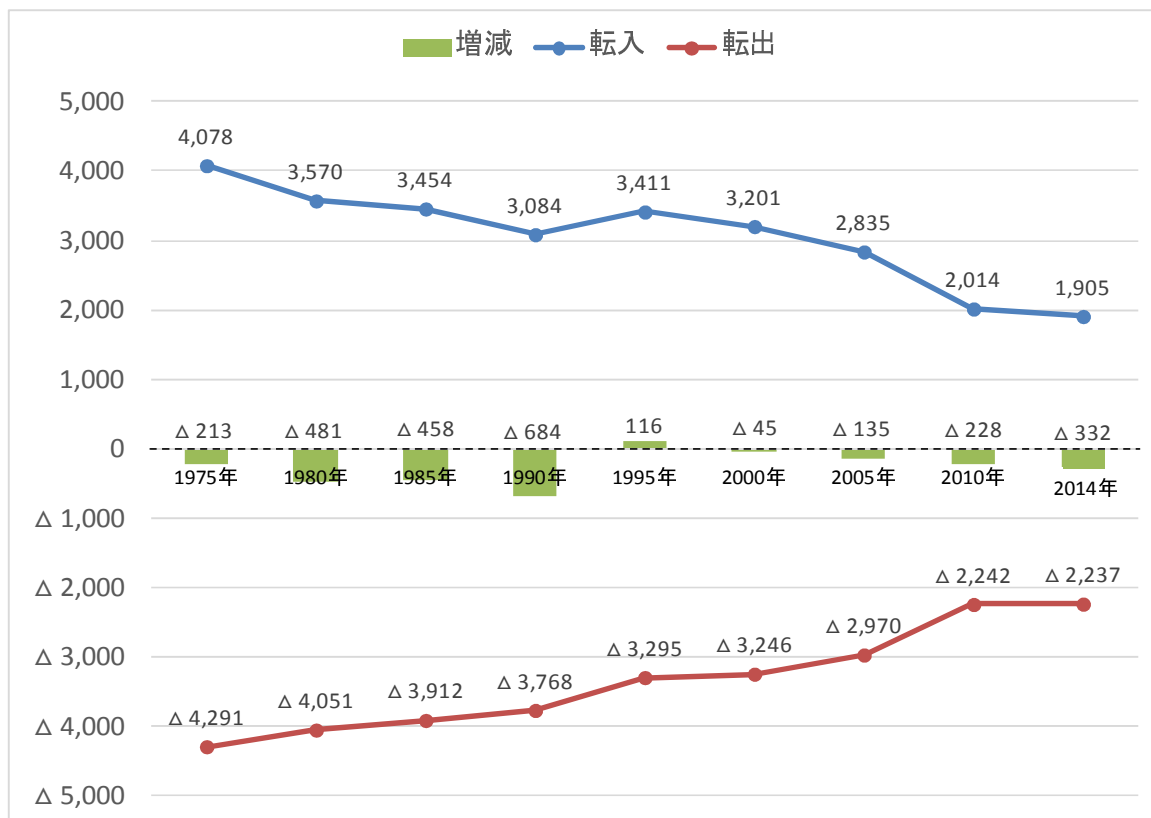
	1983年 ～1987年	1988年 ～1992年	1993年 ～1997年	1998年 ～2002年	2003年 ～2007年	2008年 ～2012年
浜田市					1.64	1.65
(旧)浜田市	2.05	1.98	1.79	1.62		
(旧)金城町	2.51	2.26	1.76	1.70		
(旧)旭町	2.68	2.14	1.76	1.56		
(旧)弥栄村	2.02	2.32	1.86	1.80		
(旧)三隅町	2.26	1.90	1.77	1.42		

※平成15年～平成19年数値までは浜田市次世代育成支援計画書による。
平成20年～平成24年数値は人口動態保健所・市区町村別統計による。

(参考)	1987年	1992年	1997年	2002年	2007年	2012年	2013年
島根県	1.99	1.80	1.67	1.52	1.53	1.68	1.65
全国	1.69	1.50	1.39	1.32	1.34	1.41	1.43

- 浜田市の合計特殊出生率は低下が続いた後、1998年以降は約1.6程度に安定している。
- 浜田市の合計特殊出生率は、近年は島根県と概ね近い数値であり、国より0.2程度高い。

6. 浜田市の社会動態の動向



※島根県統計書数値による。
 ※2000年以前は、旧自治体の合算。

○人口減少に伴って、転入も転出も減少傾向にある。

○転入と転出の差し引き(社会増減)では、1990年に社会減が最大となり、その後減少に転じたが、近年は再び社会減が大きくなっている。

浜田市の人口シミュレーション

(人)

内容	合計特殊出生率	人口移動	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
2020年から毎年500人出生を維持	2015年 1.65 2020年 1.90 2025年 2.13 2030年 2.18 2035年 2.19 2045年 2.22 2050年 2.26 2055年～ 2.29	社会増減を均衡させて0	61,710	59,467	57,227	55,143	53,184	51,302	49,436	47,725	46,311	45,155	44,249
2020年から毎年450人出生を維持	2015年 1.65 2020年 1.82 2025年 1.92 2030年 1.96 2035年 1.98 2040年 2.00 2045年 2.07 2050年 2.15 2055年～ 2.21	社会増減を均衡させて0	61,710	59,467	57,128	54,797	52,586	50,450	48,319	46,357	44,702	43,300	42,111
2020年から毎年400人出生を維持	2015年 1.65 2025年 1.71 2030年 1.75 2035年 1.79 2040年 1.83 2045年 1.93 2050年 2.03 2055年 2.13 2060年～ 2.16	社会増減を均衡させて0	61,710	59,467	56,917	54,340	51,888	49,511	47,131	44,927	43,022	41,377	39,938
(参考)国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠	2015年 1.65 2020年 1.52 2025年 1.49 2030年～ 1.50	社会移動が今後一定程度縮小すると仮定	61,710	58,244	54,858	51,379	47,977	44,628	41,288	38,029	34,957	32,060	29,332

